

協働取組のガイドラインづくりに向けた連携・協働の事例について

<山内委員及び事務局から、連携・協働の事例について説明（資料2（1）、（2））>

【千頭会長】

今の時期は、学校や様々な組織で次年度の全体計画を立てているところである。この時期のコーディネーターの依頼が、来月実施の依頼なのか、それとも来年度の計画に沿った余裕を持った依頼なのか、実態はどうなのか。

【新海委員】

昨年度から引き続き依頼を受けているところもあり、また、担当の先生が変わっていても学校から同様の依頼を受けており、先生の中での評判で広がっているように感じる。

このコーディネート事業の目的として、出前講師を紹介、派遣するだけで終わらせないということがあり、学校のスケジュールやカリキュラムを講師が理解し、学校の求めている内容と講師の持つ知識やノウハウが合致するもののみ実施することとしている。そのため、やり取りに時間がかかってしまうが、地域と学校が相互に理解しあうことが重要だという認識のもと行っている。また、そのやりとりに、できるだけESDの視点と手法を取り入れることができるよう、ESDの資料配布や説明をコーディネーターが行うこととしている。件数は少ないが、瀬戸市で今年行ったように、自治体と地域がつながって、地域内でそのやりとりが進み、回っていくきっかけの事業になればと思う。

【竹下委員代理 義務教育課加藤主幹】

今の時期の、次年度の計画を立てている段階であり、新年度に担当する教員等も決まるため、現段階で決めることは学校としては難しいところがある。今の時期にコーディネーターの依頼をできる学校は、過去に依頼したことのある学校ではないかと思う。学校では年間を通して授業で行うことを決めているため、急に来月何かやりたいといった依頼はないだろう。

コーディネーターとして色々と学校にかかわっていただけるのは大変ありがたい。ただ、打合せは大事ではあるが、教師が打合せをする時間があまり取れない実情がある。もし、打合せ時に、打合せ時間を短縮するツールのようなものがあれば、この事業がより活用されていくと思う。

【新海委員】

現場の先生方が時間を取れないことをきちんと理解したコーディネーターであるので、先生への確認事項はポイントを絞り聞いている。

【千頭会長】

全校種、全教科の学習指導要領に持続可能性について記載されている。ただ、例えば国語の先生は、理科の指導要領の中身について知らないのではないのではないか。このように、自分の教科の指導要領については理解しているが、他の教科の指導要領については知らないのではないか。お互いに他の教科に環境についてどのように書かれているのかを知って学びあえば、より良い授業になるのではないか。これについて、高須委員はどうか。

【高須委員】

現場では、自分の教科についてが精一杯で、実際そういったことは難しいと思うが、本当は大事なことである。本校ではSSHやSGHに取り組んでおり、一見別のものに見えるが、最終的には一体になったものでないといけないと考えている。小学校では一人の先生がすべての教科を教えるため、個人の中で融合しているが、学年が高くなり専門性が高くなると、そういった他教科への理解が薄くなってしまうため、難しいところである。

【千頭会長】

この協働取組のガイドラインはいつごろに作る予定なのか。

【事務局】

この行動計画の計画期間が平成25年度から平成29年度であるため、平成29年度頃にはガイドラインを作成したい。それまでに、事例を集めて、各主体が協働して環境に関する取組を行うにはどうしたらいいか考えていきたい。

【千頭会長】

協働連携の事例は結構ある。本日、委員の方々が紹介してくださった事例も、ほとんど協働して行っている。その事例を、どういう風にガイドライン化するのは簡単なことではないだろう。

【事務局】

来年度からは、ガイドライン作りのため、多様な主体が協働してより良い事業を進めていくにはどうしたらいいのかを委員の皆様から意見をいただきたいと思う。

【百瀬委員】

企業、行政、市民、NPOなどと協働しようとする、言葉の認識が違うということが多くある。そのため、私たちが児童館や学校で出前講座をする際には、一度伺っている。特に学校の場合は、カリキュラムの一環であることを理解して行わなくていけないため、授業の目的などを知っておかなくてはいけない。

また、企業の社員であるから、教える側として言葉や行動が足りないことがあるかもしれない。そういうことも含めて、学校で環境学習を行う際にはどういったことに留意しなければいけないのか、また、先生方に理解していただくことも必要なのではないか。

コーディネート事業のノウハウがあるので、共有していけたらいいと思う。

【千頭会長】

連携・協働の事例は多くある。議題1での委員の意見は連携・協働の事例に関するものが多かった。こうした、事例をどういう評価軸で集めていくのか示した方がよい。次年度は、ガイドラインの原案のようなものを作り、それを検討したほうが良い。

【新海委員】

コーディネート事業では、事前の打合せはペーパーで行い、その後詳細や分からない点は電話で直接聞いている。また、授業実施後に事後検討会を行い、教師や児童生徒、講師にとっての良かった点、改善点などの振り返りをしている。先日は、講師の授業を受けて、次に学んだことをどう授業に活かしていけるかを教師自身が考えないといけなというコメントがあった。これは、成功事例だと思っている。様々なキーワードで領域を分けて、ガイドラインを作成すると良いと考える。